

平成 2 2 年度

社会資本整備総合交付金関係

補正予算配分概要

目 次

I. 平成 2 2 年度社会資本整備総合交付金関係補正予算配分方針	1
II. 平成 2 2 年度補正予算配分総括表	2
III. 都道府県別等配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

平成 2 2 年 1 1 月

社会資本整備総合交付金の補正予算配分概要

I. 平成22年度社会資本整備総合交付金関係補正予算配分方針

(1) 社会資本整備総合交付金の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け補助金等を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、平成22年度予算において創設（平成22年度当初予算：22,000億円）。
- 「活力創出」、「水の安全・安心」、「市街地整備」、「地域住宅支援」の各政策目的を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本整備総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業及び関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。
- 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）において、「地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を推進する社会資本整備総合交付金を追加する（「地域経済の元気復活に資するインフラ整備）」とされたことを受けて、平成22年度補正予算において1,854億円を追加。

(2) 配分方針

- 地方公共団体等の要望を踏まえ、「地域経済の元気復活に資するインフラ整備」を推進するため、各地方公共団体等が作成した社会資本整備総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、緊急度や熟度を踏まえて所要額を配分する。

Ⅱ. 平成22年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額
社会資本整備総合交付金	3,367

注) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースで1,854億円

Ⅲ. 都道府県別等配分類

(単位：百万円)

区 分	既配分類	今回配分類	平成22年度 配分類合計
北海道	229,060	17,037	246,097
青 森	46,805	6,189	52,994
岩 手	48,497	3,916	52,413
宮 城	57,504	7,536	65,040
秋 田	50,362	5,737	56,099
山 形	37,044	6,824	43,868
福 島	64,118	6,292	70,410
茨 城	95,524	9,088	104,612
栃 木	74,910	13,879	88,789
群 馬	68,254	9,692	77,946
埼 玉	144,087	9,314	153,401
千 葉	121,763	5,580	127,343
東 京	465,187	14,254	479,441
神奈川	217,293	15,507	232,800
山 梨	53,112	4,114	57,226
長 野	82,277	7,139	89,416
新 潟	139,782	11,112	150,894
富 山	52,149	8,890	61,039
石 川	57,171	8,152	65,323
岐 阜	75,841	5,575	81,416
静 岡	115,615	9,281	124,896
愛 知	207,909	17,705	225,614
三 重	52,839	5,060	57,899
福 井	47,810	5,375	53,185
滋 賀	39,570	1,706	41,276
京 都	82,754	5,616	88,370
大 阪	290,775	3,558	294,333
兵 庫	161,532	15,386	176,918
奈 良	52,736	2,868	55,604
和歌山	53,217	6,658	59,875
鳥 取	34,656	5,358	40,014
島 根	51,242	6,660	57,902
岡 山	57,156	2,974	60,130
広 島	89,917	6,253	96,170
山 口	64,771	3,128	67,899
徳 島	31,817	3,344	35,161
香 川	26,839	2,472	29,311
愛 媛	46,996	4,742	51,738
高 知	35,880	5,635	41,515
福 岡	206,434	13,790	220,224
佐 賀	42,139	3,806	45,945
長 崎	69,006	3,836	72,842
熊 本	77,835	6,816	84,651
大 分	55,437	3,284	58,721
宮 崎	57,186	3,887	61,073
鹿 児 島	76,490	6,182	82,672
沖 縄	101,293	5,460	106,753
合 計	4,410,593	336,667	4,747,260

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 地域活性化、社会資本整備

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
百万円			
【活力創出基盤整備】			
新潟県	雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり	2,259	防災・防雪対策および既存施設の計画的な修繕・更新により道路ネットワークの信頼性を高め、雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。
山口県	山口県の港湾における利用者の利便性・安全性の向上	152	係留施設等の港湾施設の機能維持・向上を図ることにより物流コストの削減を可能とし、地域経済の活性化を図る。
長崎県	観光振興による地域活力の活性化を図る事業	1,368	基幹道路の整備により交通ネットワークの利便性・快適性の向上を推進し、長崎県域全体に広がる観光資源を最大限に活かして観光振興による地域活性化を図る。
【水の安全・安心基盤整備】			
広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進	135	台風等に伴う高潮被害に対して、海岸保全施設の背後住民の安全と安心を確保するために、海岸保全施設の整備を進める。
福岡県 (北九州市)	北九州市公共下水道事業	670	平成22年7月の豪雨等により浸水被害が発生した地区において雨水管(約380m)の整備を行い、当該地区における浸水被害の解消等を図る。 ・雨水管きよの新設 □2,000×□2,000 L=0.38km
宮崎県	宮崎県内における流域一体となった総合的な浸水対策の推進	1,850	風水害や土砂災害等の自然災害による被害を未然に防止・軽減するための治水及び海岸の保全対策を通じて災害に強い県土づくりの推進を図り、安全で安心な暮らしの確保を図る。ハード整備のみならず宮崎県内の流域内の土砂に関するモニタリング調査・検討を行い、流域一帯となった効率的な河川管理に寄与する。 補正予算により、河川改修を推進することで、床上浸水被害戸数の解消を図る。

【市街地整備】		
神奈川県	安全で安心な市街地形成を推進するための都市基盤整備	100 都市基盤が未整備なまま無秩序な土地利用が行われている既存市街地において、都市基盤施設等を整備し、交通安全機能や防災機能の早期向上を図る。
神奈川県 (相模原市)	相模原市市街地再開発整備計画 (賑わいと回遊性に優れた魅力ある市街地の形成に向けて)	3,837 都市基盤整備、建築物の共同化や不燃化などによる都市機能更新、市民の文化・交流の拠点となる公共施設の整備を行い、賑わいと魅力ある市街地の形成を目指す。
愛知県 (名古屋市)	名古屋市における緑豊かな街づくり	176 災害時の避難地となる米野公園等において、防災施設等を早期整備することにより、都市の防災機能の早期向上を図る。
【地域住宅支援】		
群馬県	群馬県地域住宅等整備計画	166 高齢者、障害者及び子育て世帯等や環境に配慮した豊かでゆとりある住まいづくりを目指すと共に、住宅及び住環境の安全性の確保並びに住情報提供を行い安全で安心な住まい・まちづくりを目指し、耐震性の向上や、アスベスト対策等を実施することで最低限の安全性の確保を図り、民間戸建住宅の耐震改修等を支援する。

※（注）配分額は事業費ベースである。